

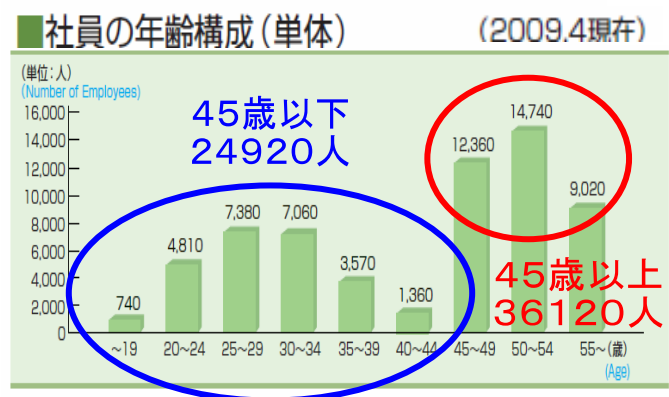
J R東日本が車両の検査修繕職場の合理化を提案

安全は誰のため

会社は事業経営に必要な社員の確保を！

J R東日本のファクトシート（概況報告書）によると、社員の年齢構成がいびつです。09年4月現在の社員数（単体）61,040人の内、45歳以下が24,920人、45歳以上が36,120人となっています。60歳で定年退職とすれば、今後、毎年2千人～3千人が退職する計算になります。

会社は、退職者の技術力・ノウハウを生かせる職場（出向先）を拡大して、後進へ確実に継承していくために、「グループ会社と一体となった業務体制のさらなる推進」の枠組みを作る必要があるとしていますが、実際は現状の年齢構成では、安全の確保が維持できなくなる恐れがあるからです。



外注化施策に潜む偽装請負問題

J R東日本は発足以来様々な関連会社を子会社化し、そのグループ会社は82社（09年4月現在）に及んでいます。

今回の提案では、電車の安全を維持する仕業検査を中心に、機動班作業や構内入換作業をグループ会社に全面委託するというものです。

しかし、委託会社には検査業務を行うだけの体力や能力が整っていません。そのため、会社は現在の仕事と職場に加え社員もセット（若年出向）で丸ごと委託会社に移行しようとするものです。

そこで、偽装請負という問題がおきてきます。

偽装請負とは、業務委託の契約形式を採る場合であっても、実態が労働者供給の使役である状況を指します。つまり、J R本体から仕事と職場を切り離して業務委託の形を取っていながら、そこで働く労働者が全員J Rからの出向社員であることに偽装請負の疑いがあるということです。

私たちは退職者の再雇用の受け皿として、職場そのものを委託会社化するのではなく、定年の延長により安心して働ける職場、高齢者に合わせた労働条件を実現するとともに、会社の社会的責任である安全安定輸送を維持するために必要な社員の確保を求めています。

国労東日本本部